

建材トピックス No. 864

掲題の件、日刊木材新聞、日経産業新聞等より、木材・建材関連の動向を報告致します。

No	月日	引用媒体	タイトル	内容
1	4/25 (月)	新建ハウジング	LIXIL、金利0%リフォームローンを実施 需要を喚起	LIXILは、同社が金利を負担する「無金利リフォームローン」キャンペーンを5月から順次開始する。同社のリフォームFC「LIXILリフォームショップ」やVC「LIXILリフォームネット」、同社が運営するマッチングサイト「リフォームコンタクト」加盟店による工事が対象。リフォーム需要を掘り起こす。キッチン本体、バスルーム本体、トイレ、窓など対象商品をすべてLIXIL製品とすることが条件。対象商品に他社製品が使われる場合は適用外。申し込み期限は12月31日まで(2017年3月31日までに工事完了)。提携会社はセディナ。融資金額は20万～2000万円で、最大60回まで同社が利子を負担する。
2	4/25 (月)	日本経済新聞	旭化成、新中計で7000億円投資 杭打ち影響「考えず」	旭化成は25日、2016年度から3年間の新たな中期経営計画を発表した。3年間の累計で約7000億円の投資を実施する。同社は25年度までに売上高3兆円、営業利益2800億円を達成する長期の計画を立てており、その目標を実現するための基盤をつくる。18年度には売上高で2兆2000億円、営業利益で1800億円を達成する計画だ。既存事業の強化に毎年1000億円強を投じる。M&A(合併・買収)などにも3年で約3000億円をかける計画だ。強みを持つ資源・資材(マテリアル)、住宅、ヘルスケアの3事業を伸ばしていく基本姿勢は変えない。
3	4/26 (火)	日刊木材新聞	2017年4月から省エネ基準義務化へ第一歩 建築物省エネ法施行	建築物の省エネ化を促進するための法律「建築物省エネ法」が2016年4月に施行された。同法の内容で最も注目すべき点は、建築物への省エネ基準の義務化を目指しているところだ。義務化ということは、耐震基準と同様に、確認申請で省エネ基準(2013年版)に適合しているかどうか審査され適合していると認められれば着工できるが、省エネ基準に達していなければ建てられない、ということの意味する。正式な義務化は2017年4月からで、その対象も今のところ床面積2000平方メートル以上の非住宅物件のみだが、最終的に戸建を含む住宅も、2020年をめどに義務化する方針が示されている。さらに行政側は、20年のゼロエネ住宅標準化を掲げ、20年までにゼロエネ住宅率を50%とする目標を持つ住宅会社の登録制度を4月から開始し、ゼロエネ住宅推進を加速し始めた。見直しに当たって重要なポイントは、省エネ基準対応が当たり前になる4年後に、自社の住宅をどう差別化するかという点だ。差別化要素は、低価格や耐震性、意匠性など省エネ以外にもたくさんあるが、大手住宅会社は既にゼロエネ住宅標準化へ走り始めていることから、少なくとも、省エネ基準対応プラスαの提案ができる「ワンポイント省エネ強化策」は用意しておくべきだろう。
4	4/28 (木)	日刊木材新聞	1次エネルギー効率143%実現 ノーリツのハイブリッド給湯・暖房システム (R290ノンフロン冷媒採用)	ノーリツは、2020年の住宅・建築物の省エネ義務化、さらに新築一戸建て住宅のネットゼロエネ化という、エネルギー消費の低減に向けた国の目標に呼応し、1次エネルギー効率143%と業界最高水準の戸建て住宅用「ハイブリッド供給・暖房システム」を開発、9月から発売を開始する。同社は「一般家庭の給湯・暖房に使われるエネルギーは消費全体の約半分を占めており、エネルギー消費の低減、さらにCO2排出削減に向け、住宅設備の省エネ性の評価基準である1次エネルギー消費量を大幅削減することが求められている。認定低炭素住宅基準及びZEH基準の達成に寄与できることを目指した」と語り、商品開発では徹底した省エネの実現に重点を置いた。
5	4/28 (木)	日本経済新聞	熊本市の全半壊1万棟超 仮設4200戸、知事が整備表明	熊本県は27日、地震によって全半壊した住宅が熊本市内だけで1万902棟に上ると発表した。市はこれまで職員が確認した棟数を県に報告していたが、確認作業が遅れているため、集計ベースを罹災(りさい)証明書の申請件数に切り替えた。同市を含む県内の住宅被害は計約2万7千棟になった。蒲島郁夫知事は同日、被災者向けの仮設住宅計4200戸を整備する方針を表明。内訳はプレハブなどの応急仮設住宅と、公営住宅や民間マンションを借り上げる「みなし仮設住宅」が2100戸ずつ。応急仮設住宅は5月上旬にも着工し、7月中の完成を目指す。県は道路などの復旧費用も含め、2016年度の一般会計を約366億円増額する補正予算を組む。

6	4/28 (木)	新建 ハウジング	2016年3月 新設住宅着 工戸数、年 率99.3万戸	国土交通省が4月28日、発表した3月の新設住宅着工戸数は、全体の実数で前年同月比8.4%増の7万5744戸だった。季節調整済み年率換算値は99.3万戸で前月比2.0%増。3カ月連続で前月を上回った。持家は実数ベースで前年同月比4.3%増え、2カ月連続の増加となった。値率換算値は30.7万戸で前月比で4.6%増。4カ月連続で前月比プラスとなった。30万戸台は昨年6月以来9カ月ぶり。分譲住宅は前年同月比26.0%増の2万2125戸で2カ月連続で前年同月を上回った。そのうち分譲戸建ては前年同月比8.4%増で、5カ月連続で前年同月を上回った。分譲住宅全体の年率換算値は前月比で12.5%増と2カ月連続2ケタ増となった。同日発表の2015年度(2015年4月～2016年3月)の新設住宅着工戸数は前年度比4.6%増の92万537戸だった。うち持家は前年同月比2.2%増の28万4441戸。
7	5/2 (月)	住宅 産業 新聞	5月のフラット35最低融 資金利、融 資期間20 年以下で初 の1%割れ	住宅金融支援機構は2日、長期固定型の民間提携住宅ローン「フラット35」における5月の金利水準を公表した。それによると、融資期間21年～35年の最低融資金利が年1.08%となり、5ヵ月連続で低下し過去最低金利を更新した。下落幅は0.11%～0.05%。また、20年以下の最低融資金利も年0.96%と初めて1%を割り込んだ。金利水準を決める指標となる4月の長期金利がマイナス金利であることが主な要因だ。
8	5/2 (月)	住宅 産業 新聞	環境省の賃 貸住宅の省 CO2 促進補 助、住戸ごと BELS 取得 が要件	環境省が今年度創設した「賃貸住宅における省CO2促進モデル事業」の公募が19日から始まった。市場への低炭素型賃貸住宅の供給促進を目的に、一定の環境性能を満たす賃貸住宅の新築・改修工事を補助する同制度は、住戸ごとにBELSの評価を取得することが要件になるなど、建物の低炭素化とともにその環境性能を表示し広く周知を図ることも行う。これまではオーナーに賃貸住宅を低炭素化することのメリットが帰属しづかったことから、同事業の導入によって住宅の新築着工戸数の約4割を占める賃貸住宅の低炭素化を促進し、家庭部門での二酸化炭素排出量の大幅な抑制を狙う。
9	5/2 (月)	R.E. Port	国交省/16 年度「住宅 確保要配慮 者あんしん 居住推進事 業」募集開 始	国土交通省は、2016年度の「住宅確保要配慮者あんしん居住推進事業」についての募集を開始した。同事業は、高齢者や障害者、子育て世帯の居住の安定確保に向け、一定の質が確保された賃貸住宅の供給を図るため、空き家等のリフォームやコンバージョンに対して国が支援するもの。住戸の床面積が原則として25平方メートル以上であることや住宅設備を有することといった住宅要件を満たす必要がある。また、入居対象者についても、一定の所得以下の高齢者世帯や、障害者等世帯、子育て世帯であって現に住宅に困窮している世帯であるといった要件がある。その他、上限月額家賃、管理期間等についても要件あり。補助の対象となる工事は、バリアフリー改修工事や耐震改修工事、用途変更工事、居住支援協議会が認める工事、子育て支援施設整備のための改修工事。補助率は費用の3分の1で、補助限度額は、住戸の場合は、1戸当たり50万円(他用途から賃貸住宅の用途変更する場合は1戸当たり100万円)。子育て支援施設の場合は、100万円で、施設と住宅部分に係る補助額のいずれか少ない額。募集期間は17年2月24日(金)まで。
10	5/3 (火)	日刊 木材 新聞	国産材原木 全国商況 下げ基調続 く	国産材原木の相場は、地域によって品目や下げ幅にばらつきはあるものの、全般に下げ基調が続いている。例年6月から夏場にかけて下落する相場が今年は3月から急速に弱含んでいる。関東では杉の柱取り、中目で1万円を割り込む地域も出始め、例年に比べ下げ足が早い印象がある。4月前半に比べ、後半は下げ幅が若干落ち着いてきたとの声もあり、5月の連休以降、出材がもう一段絞られれば、ここでいったん底値間が出る見通しもある。東北では秋田の合板工場による需要減少という下押し要因があり、九州では熊本地震による出材減で供給が引き締まる背景が出てきたが、どちらも今のところ相場への影響は見られない。
11	5/3 (火)	日刊 木材 新聞	パナホーム・ 分譲戸建の 木造展開で 販売拡大 注文住宅は 木材モデル が7月オー プン	パナホーム(大阪府豊中市、藤井康照社長)は4月27日、2016年3月期決算と事業方針を発表した。中期経営計画では、注文、分譲戸建の営業強化とともに、住宅分野の競争力強化を目指す。同社は鉄骨造を強みとした多層階住宅「ビューノ」の市場投入等で販売棟数を伸ばしているが、今回の発表では各住宅販売の方針を示した。注目は、分譲戸建て分野、エコ&スマートな街づくりと木造でのエリア展開で需要拡大を目指す。同社は16年度の分譲戸建て売上高目標を576億円(前年比22%増)としている。また木造軸組工法住宅の取り組みとして注目される注文住宅では、16年7月に駒沢展示場にオープン予定のモデルに加え、付加価値の高い木造住宅の新たなブランドを創出していくとした。

以上